

ERI Holdings

BUSINESS REPORT

2019年5月期

2018年6月1日～2019年5月31日

証券コード：6083

積極投資の継続で持続的な成長

新中期経営計画 (2020年5月期～2022年5月期)を公表

ERIグループは、住宅・一般建築物からインフラ構造物に至るまで、人々の豊かな暮らしの礎となる社会基盤の安全・安心を支えるという使命の下に企業集団を形成し、これまで業容を拡大してまいりました。

中長期の見通しでは少子高齢化の進展に伴う新築戸建の漸減が想定されますが、さまざまな市場環境の変化に備えて行動し、成長軌道を着実なものとするために、新中期経営計画ではこれまでの取り組みを一層深化させる方針といたしました。BIM (Building Information Modeling)の普及を見据えたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、省エネ適合義務拡大への準備、ストック事業の強化とともに、M&Aによる企業集団の拡大を推し進めることで、ステークホルダーの皆様から評価される企業価値の創造を目指してまいります。

計画最終年度(2022年5月期)における計数目標

	2019年5月期実績	2022年5月期目標
売上高	150.8億円	185億円以上 (内、M&A効果20億円程度)
営業利益	8.2億円	12億円以上
営業利益率	5.4%	6.5%以上
ROE	21.8%	20%以上
1株当たり配当金	30円	安定的配当を継続 (配当性向は30%以上)

既存中核事業の収益力強化

人材不足やICTの導入を業界変革の好機と捉え、市場シェアの拡大を目指します。



成長事業と事業領域の拡大

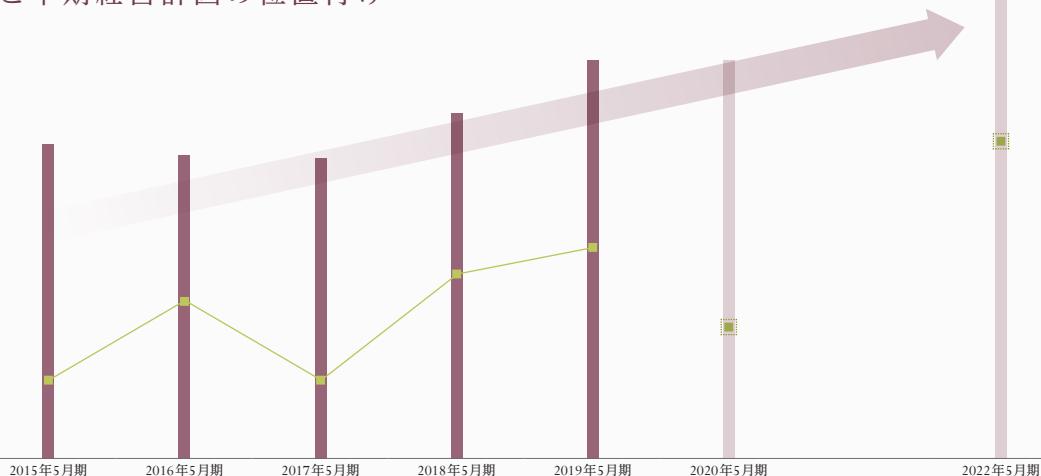
既存建築関連の事業や新規参入したインフラ事業の拡大を推進します。



を目指す

業績推移と中期経営計画の位置付け

■ 売上高
■ 営業利益



業界トピックス	<p>2019年10月 消費税10%に引き上げ</p> <p>2020年 BIMの本格的な活用の見込み</p> <p>2021年4月(予定) 300m²以上非住宅省エネ義務化</p>
先行投資	<p>働き方改革への対応</p> <p>人員増強・人材育成</p> <p>BIM等ICT投資</p>
成長分野	<p>既存建築物関連事業</p> <p>インフラ関連事業</p> <p>海外展開</p> <p>省エネ拡大</p>
M & A 戦略	<p>2017年3月 イーピーエーシステム子会社化</p> <p>2017年11月 住宅性能評価センター子会社化</p> <p>2019年5月 構造総合技術研究所子会社化</p> <p>M & Aの継続</p>

トップインタビュー



QUESTION

2019年5月期の経営成績について
ご解説ください。

ANSWER

新設住宅着工戸数の減少傾向が強まるなど厳しい事業環境の中、確認検査業務や住宅性能評価業務といった複数のサービスをワンストップで提供できる体制の強化や、国内ネットワークの充実など、シェアのさらなる向上に向けて引き続き注力しました。2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターの収益が初めて一年分反映されたこともあり、当期は2期連続で増収増益を達成することができました。

人材とICTへの積極 新たな時代を見据え

ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

増田 明世

当期は2017年5月期から取り組んできた中期経営計画の最終年度でした。残念ながら、最終的な計数目標には届かなかったものの、前計画の最終年度から売上高は33%※、営業利益は44%の拡大を果たすことができ、既存中核事業の収益力強化、新たな成長事業の育成といった重要課題についても一定の成果を残すことができたかと捉えています。コンピューター上に構築した3次元の建築物モデルを活用することで業務の大幅な効率化を図るBIM (Building Information Modeling) の活用については、業界に先行して確認申請業務で多くの実績を重ねており、経済産業省から「IT経営注目企業2019」に選定されるなど、その取り組みが高く評価されています。本年5月には、非破壊検査業務に定評のある株式会社構造総合技術研究所を子会社化し、インフラストック(土

木構造物)分野に本格的に攻め込むための体制がさらに強化されました。

※ 他機関に支払われる構造計算適合性判定の手料を控除した実質売上高であるNET売上高にて比較

QUESTION

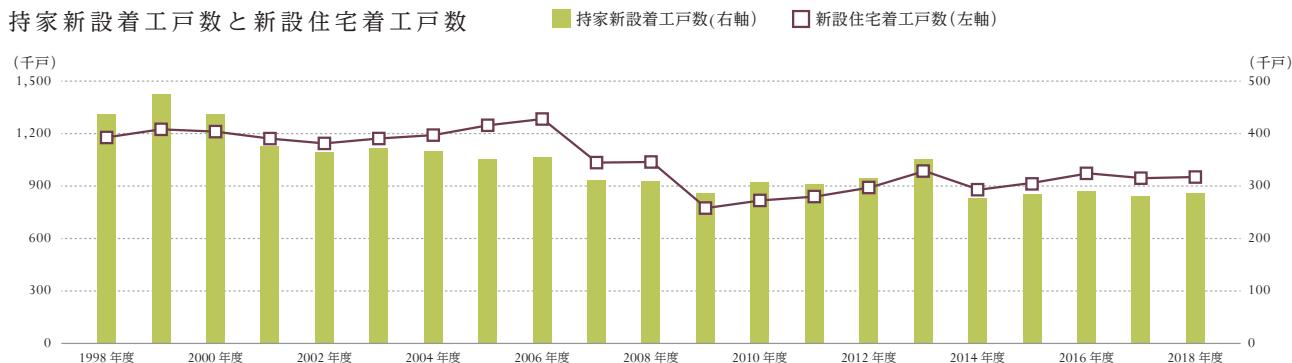
新たな中期経営計画についてご説明ください。

ANSWER

新しい中期経営計画の初年度となる2020年5月期は、消費税率引き上げの影響によって、新設住宅着工の落ち込みが予想され、受注環境がさらに厳しくなるものとみられます。

投資で持続的な成長の実現へ た中期経営計画が始動しました

持家新設着工戸数と新設住宅着工戸数



出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

当グラフの年度は4月～3月の期間

加えて、ICT投資の一環としてパソコンの一新、回線・サーバーの増強のほか、深刻な技術者不足や高齢化の解消とともに省エネ適合性判定業務の拡大を見据えた人材への投資も高水準となるため、増収ながらも減益となる見通しです。しかし一方で、2021年に予定されている省エネ適合義務の対象拡大は当社グループにとって大きな成長のチャンスとなりますし、ストック事業の拡大、今後加速すると見込まれる業界再編など、成長の余地はまだ多く残されています。

このような環境認識のもと、2020年5月期から2022年5月期までの新中期経営計画では、中核事業の生産性を向上するとともに省エネ関連とストック分野の業務拡大と、M&Aを含む積極的な投資の継続によって、持続的な成長が可能となる強靱な経営基盤作りを目指すことを基本戦略と位置付けました。3年後の最終年度には、売上高185億円以上、営業利益12億円以上を達成することを目標とします。

確認検査業務や住宅性能評価業務といった既存中核事業の収益力強化に向けては、人材の確保・育成やICTへの投資、BIMの活用などを今以上に推進します。従業員の意識改革を促すとともに、業務のやり方そのものも根本から見直すなど、境界を設けずに生産性を大幅に向上させたいと考えています。

新たな成長市場に対する取り組みとしては、省エネ適合性判定業務に対応できる体制の整備を急ぐほか、さらなるストック関連市場の開拓に注力します。このほどグループ入りした株式会社構造総合技術研究所と既存子会社である株式会社ERIソリューションの連携を強化するとともに、拠点の拡充や人員の増強などに向けて積極的な投資を行うなど、事業規模の早期拡大に努めます。海外での事業展開の可能性についても、引き続き検討していく考えです。



QUESTION

株主の皆さまへの
メッセージをお願いします。

ANSWER

新築市場は、今後長期的に縮小していくことは間違いありません。しかしながら、私達の仕事が建築物の安全性、ひいては人々の生命を守るために不可欠であることに変わりはなく、当社グループには業界のリーダーとして、この大切な社会的使命を今後も果たしていく責任があります。一方で株主の皆様のご期待にお応えするためにも、新しいことにチャレンジし、企業としてさらなる成長を続けていかなければなりません。当社グループが今後もなお持続的な成長を続けるためには何よりも、相応の時間をかけて優秀な人材を大切に育てていくこと、そしてその人材が活躍できる職場環境とインフラを整えていくことが重要です。株主の皆様におかれましては、中長期的な視点で当社の成長をお見守りいただきたくお願い申し上げます。

トピックス

「攻めのIT経営銘柄2019」において 「IT経営注目企業2019」に選定

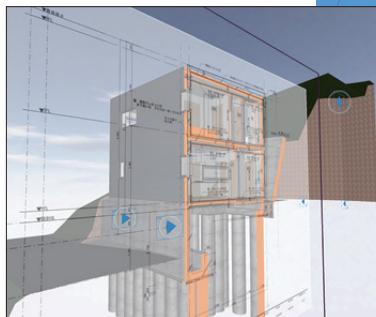
当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施している「攻めのIT経営銘柄2019」において、経営革新、収益水準、生産性の向上に向けて積極的なITの利活用に取り組んでいる企業として「IT経営注目企業2019」に選定されました。

「攻めのIT経営銘柄」とは、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるIT経営に積極的な企業を選定する取り組みで、目標となる企業モデ

ルを広く波及させるとともに、IT利活用の重要性に関する意識変革を促すことを目的としています。「IT経営注目企業」は、「攻めのIT経営銘柄」に加えて、特に注目すべき取り組みを実施している企業を経済産業省が独自に選定しているものです。

評価された取り組み

今回、ERIホールディングスは、先進的試みとして進めている確認申請業務におけるBIMの活用や建築物の点検業務におけるUAVs(ドローン)の活用などの取り組みが評価されました。今後も建築業界のこれらを担う先端IT技術を積極的に取り込むことで、企業価値向上を目指すとともに、業界全体が先端技術を導入するための基盤構築に取り組んでまいります。



確認申請業務において活用が期待されるBIM



UAVs(ドローン)を活用した外壁点検

トピックス

(株)構造総合技術研究所が グループに加わりました

2019年5月24日、当社は株式会社構造総合技術研究所の発行済株式の100%を取得し、子会社化いたしました。

1986年創設の株式会社構造総合技術研究所は、非破壊検査業務に強みを持ち、約30年に渡って、建築物や土木構造物の検査・診断を行っています。ERIグループは、既存建築物の分野およびインフラストック(土木構造物)の分野の推進を中期経営計画にて掲げており、ERIグループにて当該分野を担っている株式会社ERIソリューションを株式会社構造総合技術研究所が補完することで効率的に協働することが可能となりました。



名称	株式会社構造総合技術研究所
所在地	大阪府東大阪市長田東三丁目2番27号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高井 俊次
主な事業の内容	非破壊業務全般、高速道路・橋梁及びその他建造物の調査・診断
資本金	3,000万円
設立年月日	1986年1月21日

非破壊検査とは

非破壊検査とは、検査対象を壊さずに内部や表面の傷あるいは劣化状況を調べる検査手法です。非破壊検査は、保守検査の一環として用いられ、対象物を長期にわたって安全に有効に使用する上で欠かせない技術です。また、経年劣化を検査するだけでなく、完

成したばかりの製品や使用前の建築・設備等の検査でも活用されています。

日本では既存建築物の活用や、インフラストック(土木構造物)の老朽化への対応が不可欠です。そのため、非破壊検査は今後ますます需要が高まることが予想されます。

主な非破壊検査方法

X線透過検査、超音波探傷検査、電磁波レーダ探査、電磁誘導探査、衝撃弾性波検査、赤外線サーモグラフィ検査等



赤外線サーモグラフィ検査の合成画像例

グループ会社の事業内容 (2019年8月29日現在)

セグメント区分	関係会社の実施の有無					事業の内容
	日本ERI	住宅性能評価センター	東京建築検査機構	ERIソリューション	構造総合技術研究所	
確認検査事業	●	●	●			建築確認検査
住宅性能評価及び関連事業	●	●	●			住宅性能評価
	●	●	●			長期優良住宅の技術的審査
ソリューション事業	●	●	●			建築基準法適合状況調査
			●	●		デューデリジェンス
			●	●	●	インスペクション
		●	●	●		既存住宅性能評価
				●		長期優良住宅(増改築)技術的審査
		●		●		その他コンシューマー(ホームインスペクション、適合証明業務等)
			●	●	●	CASBEE認証
その他	●	●	●			住宅瑕疵担保責任保険の検査
	●	●	●			住宅金融支援機構(フラット35)の適合証明
	●		●			建築基準法の性能評価(超高層建築物等構造評定、建築防災評定等)
	●					型式適合認定
	●					住宅型式性能認定
	●		●			特別評価方法認定のための試験
	●		●			耐震診断・耐震改修計画の判定
	●	●	●			低炭素建築物の技術的審査
	●	●	●			BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価
	●					エネルギーパス第三者認証
	●	●	●			建築物エネルギー消費性能適合性判定
	●					建築物エネルギー消費性能評価
	●	●	●			性能向上計画認定に係る技術的審査
	●	●	●			認定表示に係る技術的審査
		●			構造計算適合性判定	
セグメント区分	関係会社		事業の内容			
その他	ERIアカデミー		建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受検講座、建築技術者向けセミナー			
	イーピーエーシステム		建築CAD・積算システムの受託開発等			

ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
売上高	11,949	11,470	11,357	13,097	15,076
NET売上高*	10,883	11,356	11,357	13,097	15,076
営業利益	292	569	289	690	820
営業利益率	2.4	5.0	2.6	5.3	5.4
経常利益	331	625	367	702	845
親会社株主に帰属する当期純利益	18	414	212	429	523
純資産	2,072	2,320	2,298	2,296	2,561
総資産	4,296	4,110	4,109	6,346	6,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	252	168	675	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	13	△167	△275	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△270	△234	299	△131
現金及び現金同等物の残高	2,341	2,336	2,103	2,803	2,953
1株当たり当期純利益(円)	2.37	52.96	27.17	55.37	68.94
1株当たり配当金(円)	30	30	30	30	30
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	0.9	18.9	9.2	18.9	21.8
従業員数(人)	1,004	996	1,029	1,284	1,328
一級建築士数(人)	708	701	720	863	873
確認検査員数(人・選任)	536	547	578	686	711
住宅性能評価員数(人・選任)	578	574	603	760	778

* NET売上高は、2015年6月の建築基準法の改正に伴う影響を控除した実質ベースの売上高。2017年5月期よりNET売上高と売上高は同額になります。

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<https://www.h-eri.co.jp>

会社概要 / 株式の状況

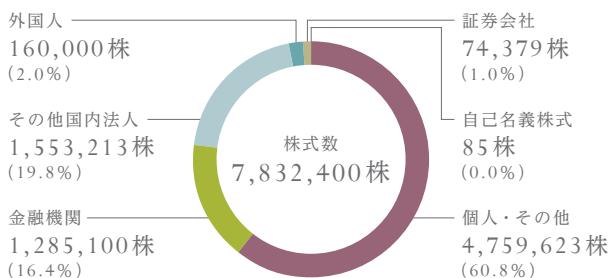
会社概要 (2019年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英 文 名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目5番26号
T E L	03-5770-1520(代表)
設 立 年 月 日	2013年12月2日
資 本 金	9億9,278万円
従 業 員 数	1,328人(連結)
事 業 内 容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グループ会社	日本ERI株式会社 株式会社ERIソリューション 株式会社ERIアカデミー 株式会社東京建築検査機構 株式会社イーピーエーシステム 株式会社住宅性能評価センター 株式会社構造総合技術研究所

株式の状況 (2019年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,832,400株
株 主 数	3,925名

株式分布の状況 (2019年5月31日現在)



取締役及び監査役 (2019年8月29日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	中澤芳樹
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	増田明世
常務取締役 最高財務責任者(CFO)	竹之内哲次
取 締 役	馬野俊彦
社 外 取 締 役	山宮慎一郎
社 外 取 締 役	菅野寛
常 勤 監 査 役	堂山俊介
非 常 勤 監 査 役	加藤茂
社 外 監 査 役	太田裕士
社 外 監 査 役	西村賢

大株主の状況 (2019年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ERIホールディングス従業員持株会	702,500	9.0
鈴木 崇英	528,500	6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	375,700	4.8
ミサワホーム株式会社	351,000	4.5
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.5
三井ホーム株式会社	351,000	4.5
積水化学工業株式会社	351,000	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	235,100	3.0
中澤 芳樹	234,400	3.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	184,800	2.4

(注) 持株比率については自己株式(85株)を控除して算出しております。なお、「従業員持株会信託型ESOP」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式231,900株は、自己株式には含まれません。

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
 期末配当 5月31日
 中間配当 11月30日
公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6083
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ERIホールディングス株式会社

東京都港区赤坂8-5-26
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<https://www.h-eri.co.jp>

Photo by 庄司 猛宏 (株式会社住宅性能評価センター)北海道目梨郡羅臼町